

令和2年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(福祉関連)

令和2年1月31日

大阪府

※令和元年12月20日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪概算要求状況欄≫ 金額上段:R2年度要求額 金額下段:R元年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
I 次世代育成に関する要望 1. 子育て支援施策の充実 (1) 「子ども・子育て支援新制度」について	◆概算要求の状況 <内閣府> ○教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 [全]1兆3,327億円 ([全]1兆3,467億円)	[全]1兆6,383億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・子ども・子育て支援新制度施行後5年を目途として行う検討のうち、保育教諭の特例措置期間が法施行後10年に延長。 ・申請書類の簡素化や統一について進められているところ。 ・公定価格が実勢に見合ったものとはなっていない。 ・「通園送迎加算」の2・3号への拡大等に関する要望内容は実現していない。		
(2) 幼児教育の無償化について	◆概算要求の状況 <内閣府、厚生労働省> ○幼児教育・保育の無償化の実施 [全]1兆3,327億円の内数 ([全]1,532億円)	[全]3,410億円	○
(3) 待機児童の解消について ① 保育所等整備補助の充実と制度改善 ② 賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大 [全]994億円 ([全]787億円)	[全]767億円	△
	◆予算項目以外の状況 ○保育所等整備補助の充実と制度改正 ・「安心こども基金」と「保育所等整備交付金」を、同一事業内容及び同一要件とする要望内容は実現していない。 ・保育所のバリアフリー化を促進する観点から、エレベーターの整備に要する経費の「特殊附帯工事費加算」の対象等に関する要望内容は、実現していない。 ○賃貸物件を活用した受け皿拡大への支援 ・公定価格の賃借料加算について、実勢に合った単価改正を行うとの要望内容は、実現していない。 ・保育所等整備交付金における防音壁整備事業等に関し、賃貸物件についても対象とする要望内容は実現していない。		
(4) 保育士等の確保・定着について ① 保育士修学資金貸付等事業の要件の緩和 ② 保育士修学資金貸付等事業の事務費の緩和等 ③ 保育士等キャリアアップ研修及び処遇改善加算の要件緩和	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○保育人材確保のための総合的な対策 [全]174億円 ([全]152億円)	[全]190億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・保育士就職準備金貸付対象者要件が緩和されたが、事務費の緩和等については、実現していない。 ・処遇改善加算Ⅱに係る研修受講要件について通知が発出されたが、当該通知だけでは運用が困難なため、国による更なる制度構築が求められる。		
(5) 多様な保育の充実について	◆概算要求の状況 <厚生労働省><内閣府> ○多様な保育の充実 [全]80億円 ([全]89億円)	[全]70億円	△
	○地域子ども・子育て支援事業 [全]1,474億円 ([全]1,474億円) ◆予算項目以外の状況 ・病児保育事業については、十分な補助や制度の検討に対しては一定改正がなされたが、更に事業者が安定的に運営できるような補助等の改善が求められる。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(6) 放課後児童健全育成事業の充実について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○放課後児童クラブの拡充</p> <p style="text-align: right;">[全]888億円 ([全]888億円)</p> <p>・うち運営費等</p> <p style="text-align: right;">[全]731億円 ([全]731億円)</p> <p>・うち施設整備費</p> <p style="text-align: right;">[全]157億円 ([全]157億円)</p>	<p>[全]978億円</p> <p>[全]812億円</p> <p>[全]166億円</p>	△
<p>2. 児童家庭福祉施策の充実</p> <p>(1) 児童虐待対策の充実について</p> <p>①体制強化について</p> <p>②情報共有のためのシステムの構築</p> <p>③市町村における相談体制等の充実</p> <p>④警察から市町村への通告</p> <p>⑤ICT化等について</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進</p> <p style="text-align: right;">[全]1,725億円の内数 ([全]1,637億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・児童相談所職員及び市町村における相談員の配置標準数の確保や受け入れるための施設整備に対する措置は不十分。</p> <p>・情報共有システム構築については、適正運用に係る法整備や各種基準の設定について不十分。</p> <p>・AI導入のためのデータベースの構築には至っていない。</p>	[全]1,754億円	△
<p>(2) 家庭と同様の環境における養育の推進について</p> <p>①里親委託の推進</p> <p>②特別養子縁組にかかる育児休業法の適用</p> <p>③児童養護施設等の小規模化・家庭的養護の推進</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○家庭養育優先原則に基づく取組の推進</p> <p>・里親支援事業の充実</p> <p style="text-align: right;">[全]217億円の内数 ([全]169億円の内数)</p> <p>・里親制度・特別養子縁組制度の普及促進</p> <p style="text-align: right;">[全]0.9億円 ([全]0.7億円の内数)</p> <p>○施設の専門性の強化等</p> <p>・児童養護施設の小規模化・地域分散化等の推進</p> <p>運営費</p> <p style="text-align: right;">[全]1,318億円の内数 ([全]1,317億円の内数)</p> <p>整備費</p> <p style="text-align: right;">[全]217億円の内数 ([全]157億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・特別養子縁組にかかる育児休業法の適用については、実現していない。</p>	<p>[全]183億円の内数</p> <p>[全]0.8億円</p> <p>[全]1,355億円の内数</p> <p>[全]144億円の内数</p>	△
(3) 社会的養護から自立する子どもへの支援について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>※児童虐待防止対策の強化・社会的養護の推進</p> <p>・被虐待児童への自立支援の充実</p> <p style="text-align: right;">[全]※1,725億円の内数 ([全]※1,698億円の内数)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・児童入所施設措置費等国庫負担金による「自立に向けた支援の強化」(施設における自立支援体制の強化など子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制を構築)について閣議決定された。</p>	[全]※1,754億円の内数	○
<p>(4) ひとり親家庭等自立支援対策の推進について</p> <p>①母子家庭の母への経済的支援</p> <p>②ひとり親家庭等就業支援施策の更なる推進</p> <p>③寡婦(夫)控除の適用拡大</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○児童扶養手当</p> <p style="text-align: right;">[全]1,599億円 ([全]1,705億円)</p> <p>○ひとり親家庭の就業・生活支援などの推進</p> <p style="text-align: right;">[全]159億円 ([全]122億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・所得税法における寡婦(夫)控除については、2019年度税制改正まで結論が持ち越された。</p>	<p>[全]1,599億円</p> <p>[全]159億円</p>	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(5) 子どもの貧困対策の推進について	<p>◆概算要求の状況 <内閣府> ○子どもの貧困対策の推進</p> <p>[全]4.6億円 ([全]1.5億円)</p>	[全]1.5億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域子供の未来応援交付金の交付対象の拡大については実現していない。		
<p>II 障がい者福祉に関する要望</p> <p>1. 障がい者施策の円滑な推進</p> <p>(1) 障がい者福祉制度の充実について</p> <p>①新たな障がい者福祉制度の創設</p> <p>②難病対策に合わせた障がい福祉サービスの対象者の拡大</p> <p>(2) 支給決定手続き等の透明化、明確化及び国庫負担基準について</p> <p>①支給決定に係る明確な判断基準の確立</p> <p>②国庫負担基準等の見直し</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい福祉サービス関係費</p> <p>[全]1兆6,360億円 ([全]1兆5,037億円)</p>	[全]1兆6,347億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・H30障害者総合支援法等一部改正及び障がい福祉サービス等報酬改定による影響や引き続き検討するものとされた課題等については、次期報酬改定に向け、現在国において、実態把握等の調査研究が進められているところである。なお、支給決定に係る明確な判断基準の確立に向けた見直し、国庫負担基準の見直しによる自治体の超過負担の解消は実現していない。		
(3) 地域生活支援事業について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域生活支援事業等の拡充</p> <p>[全]571億円 ([全]495億円)</p>	[全]505億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援事業に係る国庫補助金の枠拡大と事業実績に見合った確実な財源措置、配分方法についての情報提供、利用者負担軽減のための必要な財源措置、意思疎通・移動の支援、日常生活用具等の個人向け給付事業の国庫負担化・個別給付化及び地方負担分の的確な交付税措置に関する要望内容については、実現していない。		
(4) 地域移行・地域生活の更なる推進について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○良質な障がい福祉サービスの確保</p> <p>[全]1兆5,789億円 ([全]1兆4,542億円)</p> <p>○地域生活支援事業等の拡充(再掲)</p> <p>[全]571億円 ([全]495億円)</p>	[全]1兆5,842億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・相談支援専門員の確保に向けた適正な報酬評価及びグループホーム等事業の運営基準の見直しの検討等に関する要望内容については、現在報酬改定議論の中で検討中。		
(5) 共同生活援助の夜間支援従事者等に係る休憩時間の自由利用の適用除外について	◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。		×
(6) 障がい者支援施設の運営体制・機能の強化等について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○障がい児・者への福祉サービス提供体制の基盤整備</p> <p>[全]80億円 ([全]195億円 ※臨時・特例126億円含む)</p>	[全]174億円 (臨時・特例106億円含む)	△
①福祉サービス提供体制の基盤強化	◆予算項目以外の状況 ・地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財源措置については実現していない。		
②障がい者支援施設における支援の質的向上			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
(7) 障がい児支援施策について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○地域における障がい児支援の推進 [全]3,439億円 ([全]2,810億円)	[全]3,420億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障がい児入所施設の職員配置基準等の見直しについては実現していない。		
(8) 発達障がい児者支援策の充実について	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○発達障がい児・発達障がい者とその家族に対する支援 [全]2.5億円 ([全]1.3億円) ○発達障がいの初診待機解消 [全]0.8億円 ([全]0.8億円) ○発達障がいに関する理解促進及び支援手法の普及 [全]1.4億円 ([全]1.4億円)	[全]1.6億円 [全]0.8億円 [全]1.4億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・発達障がいに関する診療報酬の改定については、示されていない。 ・広汎性発達障がい児に対する個別療育を行う場合の報酬体系等の改定については、示されていない。		
(9) 重症心身障がい児者を含む医療的ケア児(者)の支援について	◆予算項目以外の状況 ・超重症児・者の医療機関での短期入所の受入促進につながる報酬評価等体制の拡充、緊急時の重症心身障がい児者の受入体制の整備等に関する要望内容については、実現していない。		×
(10) 高次脳機能障がい者の支援について	◆予算項目以外の状況 ・高次脳機能障がいを診断できる医師の養成等の施策、機能訓練等を行う入所型自立訓練施設における看護師、作業療法士等の配置が可能な報酬体系の創設に関する要望内容については、実現していない。		×
(11) 障害者差別解消法の円滑な施行並びに障がい者虐待防止対策への支援について ①障害者差別解消法の円滑な施行 ②障がい者虐待防止対策への支援	◆概算要求の状況 <内閣府・厚生労働省> ※地域生活支援事業等 ○共生社会の形成等(内閣府) [全]1.36億円 ([全]1.19億円) ○共生社会の実現に向けた取組の推進(厚生労働省) 「心のバリアフリー」を広める取組の推進 [全]※571億円の内数 ([全]※495億円の内数) ○障がい児・障がい者虐待防止、権利擁護などに関する総合的な施策の推進(厚生労働省) [全]6.23億円 ([全]6.23億円)	[全]1.19億円 [全]※505億円の内数 [全]6.22億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・障害者差別解消法における相談・紛争防止等の体制整備の実現、実効性確保のための仕組みの具体的なあり方等は示されていない。 ・障がい者虐待防止対策への支援に関する要望内容については、実現していない。		
(12) 言語としての手話の習得の機会の確保等について	◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。		×
(13) 障がいのある者の支援学校等卒業後の学びの場の確保について	◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。		×
(14) 障がい者手帳のカード化について	◆予算項目以外の状況 ・本件の要望内容について、実現していない。		×

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要	
(15) 特別児童扶養手当所得状況届の事務効率化について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別児童扶養手当等 	<p>[全]1,724億円 ([全]1,681億円)</p>	<p>[全]1,724億円</p>	○
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得状況届において、マイナンバーの情報連携を利用し、事前に全受給者の所得情報を一括取得することについて了承を得られた。 			
2. 障がい者の就労支援の強化 (1) 障がい福祉計画の目標達成に向けた就労支援の抜本的強化について ①就労移行支援事業所の支援力強化 ②障害者就業・生活支援センターの体制の充実等 ③障がい者の社会的雇用の国制度化に向けたモデル事業の実施	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ※地域生活支援事業等 ○障害者就業・生活支援センター事業の推進 	<p>[全]8.2億円 ([全]8.1億円)</p>	<p>[全]7.8億円</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業の人材育成、利用者が一般就労移行した場合の報酬変動の影響を緩和する措置については、実現していない。 ・社会的雇用など、多様な働き方に関する検討が進んでいない。 			
(2) 福祉的就労の充実・強化について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ※地域生活支援事業等 ○工賃向上のための取組の推進 	<p>[全]3.7億円 ([全]2.9億円)</p>	<p>[全]3.2億円</p>	△
	<p>○農福連携による障がい者の就農促進</p>	<p>[全]3.2億円 ([全]2.7億円)</p>	<p>[全]2.8億円</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事業所主導による共同受注窓口の運営」に向けた取組の特別事業への位置づけ(財政措置)及び取組の重点化、報酬加算の拡充等に関する要望内容については、実現していない。 			
(3) 在宅就労に対する更なる支援について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者への就労支援の推進 ・就労支援事業所等で働く障がい者への支援 	<p>[全]189億円の内数 ([全]200億円の内数)</p>	<p>[全]186億円の内数</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅就業障害者支援制度が積極的に活用される仕組みづくりについては、実現していない。 			
(4) 障害者総合支援法の対象となる難病患者等への就労支援について	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者等の活躍推進 ・地域就労支援力の強化等による障がい者及び企業への職場定着支援の拡充 ・障がい者の多様な働き方と職域の拡大 ・精神障がい者、発達障がい者、難病患者に対する更なる支援の拡充等 	<p>[全]177億円の内数 ([全]191億円の内数)</p>	<p>[全]177億円の内数</p>	△
	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労に困難を抱える難病患者等の障害者雇用率制度等の対象とする措置については、実現していない。 			

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
<p>Ⅲ 介護保険制度、高齢者福祉に関する要望</p> <p>1. 介護保険制度の見直し</p> <p>(1) 持続可能な介護保険制度の確立</p> <p>(2) 介護保険制度における低所得者対策の充実</p> <p>①保険料の見直し</p> <p>②利用料の見直し</p> <p>(3) 調整交付金制度の運用</p> <p>(4) 要介護認定等の見直し</p> <p>(5) 居宅介護支援事業所における管理者要件の経過措置期間延長</p> <p>(6) 介護支援専門員の資格について</p> <p>①受験資格の判断基準</p> <p>②主任更新研修受講後の介護支援専門員証の有効期間取扱いの簡素化</p> <p>(7) 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業)について</p> <p>(8) 介護サービス情報の公表制度について</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○介護保険制度による介護サービスの確保 [全]2兆9,763億円 ([全]2兆8,391億円)</p> <p>○保険者の予防・健康づくり等の強化 [全]200億円 保険者機能強化推進交付金 ([全]200億円) 保険者努力支援交付金(R2新設)</p> <p>○制度改正等に伴うシステム改修事業 — ([全]27億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・低所得者の保険料軽減については、消費税を財源として、軽減措置の通年化が図られることとなったが、賦課の個人単位化や所得基準については反映されていないため、引き続き要望を行っていく。</p> <p>・施設利用に係る補足給付については、低所得者が必要なサービスが受けられるよう、必要な財政措置を講ずることを要望しているが、国においては、一部負担増につながる見直しが検討されており、引き続き要望を行っていく。</p> <p>・調整交付金については、国庫負担割合の見直し等はなされていない。また保険者機能強化推進交付金は拡充されたが、小規模自治体への配慮等、運用面の見直しはなされていないことから、引き続き要望を行っていく。</p> <p>・介護サービス情報の公表システムについては、「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」において都道府県の所有する事業所情報システムとの連携可能性の検討の方針が示された。</p>	<p>[全]2兆8,391億円</p> <p>[全]400億円</p> <p>[全]45億円</p>	△
<p>2. 高齢者保健福祉施策の充実</p> <p>(1) 地域包括ケアシステムの構築について</p> <p>①医療との連携強化</p> <p>②生活支援・介護予防の充実</p> <p>③権利擁護の推進</p> <p>④地域包括支援センターの機能強化・体制整備</p> <p>⑤認知症施策の推進</p> <p>(2) 在宅高齢者福祉の推進について</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○認知症施策推進大綱に基づく施策の推進 [全]135億円 ([全]119億円)</p> <p>○地域支援事業の推進 [全]1,941億円 ([全]1,941億円)</p> <p>○高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の横展開 [全]0.6億円 ([全]0.6億円)</p> <p>○生涯現役社会の実現に向けた環境の整備等 [全]28億円 ([全]28億円)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>以下の項目については、実現されていない。</p> <p>・自立支援・重度化防止等の新たな取組について、自治体の財源なしで行える制度の検討</p> <p>・地域包括支援センターの専門三職種の配置に係る基準の緩和</p> <p>・単位老人クラブ等の活動について、市町村が事業主体となることの明確化</p>	<p>[全]125億円</p> <p>[全]1,972億円</p> <p>[全]0.6億円</p> <p>[全]28億円</p>	△
<p>3. 介護・福祉施設の整備推進</p> <p>(1) 介護医療院等の整備</p> <p>(2) 利用者の安全・安心の確保</p>	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省></p> <p>○地域での介護・福祉施設等の基盤整備 [事]701億円、 うち国庫467億円 ・地域医療介護総合確保基金【介護分野のうち施設分】 ([事]701億円、 うち国庫467億円) (療養病床の転換支援を含む)</p> <hr/> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>スプリンクラー整備支援事業の対象施設拡大は実現していない。</p>	<p>[事]701億円 うち国庫467億円</p>	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
IV セーフティネット、福祉基盤の整備に関する要望 1. 生活保護制度の再構築と生活困窮者の自立支援 (1)生活保護制度の全額国庫負担 (2)生活保護受給者の生活実態を踏まえた制度の構築 (3)生活保護制度の見直しと専門職種の充実 (4)医療扶助の見直し (5)生活困窮者自立支援制度の推進	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進 [全]527億円 ([全]439億円) ○生活保護費等 [全]2兆8,942億円 ([全]2兆8,976億円) ◆予算項目以外の状況 (3)生活保護制度の見直しと専門職種の充実及び(4)医療扶助の見直し ・健康管理支援の強化や医療扶助の適正化推進のための医師や保健師等の専門職種の充実について、平成30年の生活保護法改正において、医療扶助レセプトデータに基づき、生活習慣病の予防を推進する被保護者健康管理支援事業が創設され、令和3年(2021年)1月からは必須事業となる。 令和元年度より、試行準備事業を開始。	[全]489億円 [全]2兆8,699億円	△
2.判断能力が十分でない要援護者を支える体制の更なる強化 (1)成年後見制度に係る費用補助制度の確立	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※1地域支援事業交付金 ※1[全]1,941億円 (国39%府19.5%市町村19.5%1号被保険者22%) ([全]1,941億円) ○成年後見制度利用支援事業(高齢者) ※2地域生活支援事業費等補助金 ※2[全]571億円 (国1/2府1/4市町村1/4) ([全]495億円) ○成年後見制度利用支援事業(障がい者) ◆予算項目以外の状況 ・成年後見制度の利用を促進するために、市町村の方針等により制度の利用機会が失われないよう、特に低資力者に係る後見人等に対する報酬の助成等の全国統一的な費用補助制度の確立については、実現していない。	※1[全]1,972億円 ※2[全]505億円	△
(2)市民後見人の活動支援の強化	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金(国2/3 地方1/3) ○介護従事者の確保に関する事業 [全]※124億円 うち国庫82億円 ([全]※123億円、うち国庫82億円) ◆予算項目以外の状況 ・「成年後見制度利用促進法」の趣旨を踏まえた市民後見人の養成等に係る取組を円滑に実施するための基金財源の確保や支援組織の体制整備等の更なる支援強化等に関する要望内容は、実現していない。	[全]※124億円 うち国庫82億円	△
(3)日常生活自立支援事業の財政措置の充実等	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進 [全]527億円の内数 ([全]439億円の内数) ◆予算項目以外の状況 ・日常生活自立支援事業における利用料において、住民税非課税世帯等低所得世帯に対する一部免除等を実施する財政措置に関する要望内容は、実現していない。 ・事業における市町村の位置づけを明確にする抜本的な見直し等の要望内容は、実現していない。	[全]489億円の内数	△
3. 福祉・介護人材の確保、定着方策の抜本的強化 (1)福祉・介護職員の処遇改善等 (2)福祉・介護の人材確保	◆概算要求の状況 <厚生労働省> ※地域医療介護総合確保基金 ○介護従事者の確保に関する事業 [全]124億円 ([国]82億円) ○介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 [全]3.2億円 ([国]3.2億円)	[全]124億円 うち国庫82億円 [全]3.2億円 ([国]3.2億円)	△

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
4. ホームレスの自立支援	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]527億円 ([全]439億円)</p>	[全]489億円	○
	<p>◆予算項目以外の状況 ・平成27年度以降、ホームレスの自立支援に関する事業は、生活困窮者自立支援法の枠組みを活用して実施。</p>		
5. 在日外国人無年金者の救済	<p>◆予算項目以外の状況 ・現時点において、国からは所要の救済措置は講じられていない。</p>		×
6. 矯正施設退所者等の地域生活定着促進	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]527億円の内数 ([全]439億円の内数)</p>	[全]489億円の内数	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・事業費の全額国庫負担や地域の実態に即した事業制度の整備に関する要望内容は、実現していない。</p>		
7. 地域医療介護総合確保基金	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> 地域医療介護総合確保基金</p> <p style="text-align: right;">[全]824億円 ([国]549億円)</p>	[全]824億円 うち国費549億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・地域の自主性尊重、実情に応じた柔軟な活用、年度当初から事業実施できるスキームやスケジュールなどは、実現していない。</p>		
8. 福祉医療費公費負担制度の創設と国庫負担金減額措置の廃止	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○市町村の国民健康保険助成に必要な経費</p> <p style="text-align: right;">[全]3兆4,163億円 ([全]3兆4,540億円)</p>	[全]3兆4,863億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 <国庫負担金の減額措置> ・H28年12月、厚生労働省が減額調整措置についての方針を決定。H30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については減額調整措置を行わないこととなった。 ・未就学児以外の、地方単独事業の実施に伴う国民健康保険の国庫負担金減額措置の全面廃止については、実現していない。</p>		
9. 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制強化	<p>◆概算要求の状況 <厚生労働省> ○災害福祉支援ネットワーク構築の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]1.3億円 ([全]0.4億円)</p>	[全]1億円	△
	<p>◆予算項目以外の状況 ・令和元年7月に厚生労働省へ、災害時に避難所等において、福祉・介護等の専門職員が要配慮者に行う支援が、災害救助法に基づく救助として同法に明確に位置付けることや、災害時に国から(社福)全国社会福祉協議会等を通じて要請されるなど様々な要請系統があることから、優先順位などを調整する全国共通の派遣システムを早急に構築することを要望しているが実現していない。</p>		